

フリーファイナシャルファンド

運用報告書 (全体版)

作成対象期間 (2015年11月30日～2016年5月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資信託/国内/債券
信託期間	1985年8月23日以降、無期限とします。(2016年6月16日を変更適用日として、信託終了日を2016年6月30日とします。)
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。
主な投資対象	わが国および外国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	日々決算を行い、原則として、信託財産から生ずる利益の全額を分配します。



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



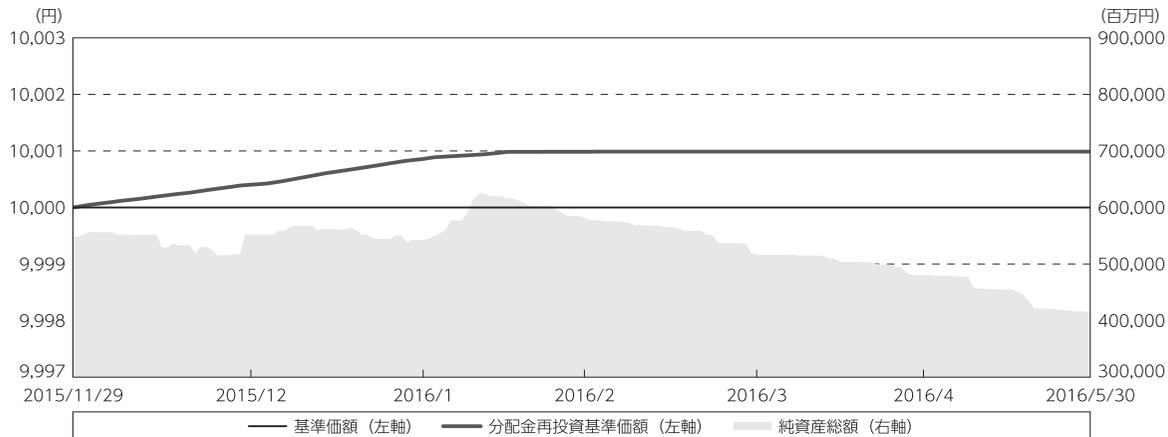
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<お知らせ>

「信託期間を2016年6月30日までとする有期限化」、「信託報酬の総額に関する変更」の2点について5月26日に約款変更届出を行いました。当該約款変更届出をもちまして、6月16日適用で当ファンドの信託終了日を6月30日とするとともに、6月16日より信託報酬の総額を変更いたします。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



作成期首：10,000円

作成期末：10,000円 (既払分配金(税込み)：0円98銭8厘)

騰落率：0.01% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。作成期首(2015年11月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配します。当作成期間の分配金は、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインにより98銭8厘（年率0.0197%、税込み）となりました。

○投資環境

国内経済は緩やかな回復傾向にあるものの、2015年末にかけて企業収益の改善には陰りが見られ、また暖冬の影響もあり個人消費が伸び悩むなど、景気回復に一服感が出始めました。2016年以降については新興国を中心に海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合では日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を適用する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

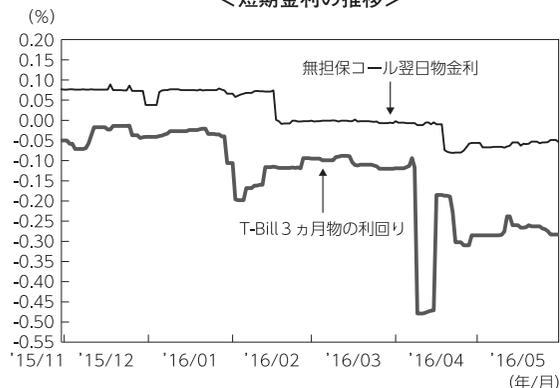
<無担保コール翌日物金利の推移>

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

<T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移>

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、当作成期間を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行が追加金融緩和を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。

<短期金利の推移>



○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、元本の安全性に配慮した上で資金動向に応じた高い流動性を確保しながら、残存期間が短い内外の公社債やコマーシャル・ペーパーおよび金融商品等で運用するという方針に基づき、運用してまいりました。

(1) 主な組入資産

信用度の高いコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券で運用するとともに、余裕資金については、現先取引や現金担保付債券貸借取引、コール・ローンで運用いたしました。また、マイナス金利政策の導入以降については、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

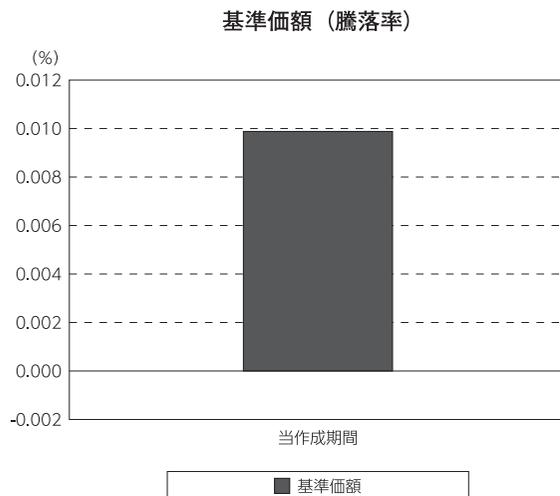
(2) 平均残存日数

1～7日で推移し、作成期末には1日といたしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

日々の分配金は1万口当たり0～1銭9厘で推移し、'15年11月30日から'16年5月30日までの分配金合計は98銭8厘（年率0.0197%、税込み）となりました。

◎今後の運用方針

2016年1月の金融政策決定会合にて日本銀行が発表した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入により当ファンドの主な投資対象市場である国内短期金融市場の利回り水準は低下し、当ファンドの運用方針に沿った運用の継続および商品性の維持は困難な状況となりました。今後も同様の状況が継続し当ファンドの基本方針に則った運用を行なうことが困難になると懸念される状態であることに鑑み、当ファンドは2016年6月30日に償還いたします。

償還まで元本の安全性・資金の流動性に配慮した運用に努めて参ります。引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. 1万円(元本1万円)当たり分配金(自2015年11月30日(合計)のお知らせ 至2016年5月30日)

期 間	1万円(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額
2015年12月	0円38銭8厘	0円05銭9厘	0円01銭9厘	0円07銭8厘	0円31銭0厘
2016年1月	0円43銭8厘	0円06銭7厘	0円02銭1厘	0円08銭8厘	0円35銭0厘
2月	0円15銭9厘	0円02銭4厘	0円00銭7厘	0円03銭1厘	0円12銭8厘
3月	0円00銭3厘	0円00銭0厘	0円00銭0厘	0円00銭0厘	0円00銭3厘
4月	0円00銭0厘	—円	—円	—円	0円00銭0厘
5月	0円00銭0厘	—円	—円	—円	0円00銭0厘

*上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

*上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。

*上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

2. 資産・負債・元本および基準価額の状況

2016年5月30日現在

資 産 ・ 負 債 ・ 元 本 お よ び 基 準 価 額 の 状 況											
資 産						負 債		純 資 産 総 額		元 本	
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産		合 計		外 貨 建 純 資 産 比 率		1 万 口 当 た り 基 準 価 額	
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
—	—	47,000	11.3	367,532	88.7	414,532	0.000033	414,532	—	414,532	10,000

*比率は投資信託財産総額(414,532百万円)に対する比率です。

*5月30日現在における次期繰越金は8千円です。

*5月30日現在における先物取引の取引残高はありません。

*5月30日現在における借入公社債はありません。

*当ファンドの期首(前作成期間末)元本額は547,972,646,668円、当作成期間中の追加設定元本額は259,947,108,301円、当作成期間中の解約元本額は393,387,680,050円です。

*作成期末1口当たりの純資産額は1円です。(作成期末1万円当たりの純資産額は10,000円です。)

3. 売買および損益の状況

(自2015年11月30日至2016年5月30日)

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運 用 損 益	信 託 報 酬	収 益 分 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
194,254	19,796,177	190,864	18,950,735	—	—	—	—	68,325	13,621	54,694
<132,438>	<73,999>	<132,438>	<1,193,982>							

*公社債の買付、売付は受渡代金(経過利分は含まれておりません)。()内は償還による減少分で上段の数字には含まれておりません。

*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 の () 内 は 利 害 関 係 人 と の 取 引 金 額。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 に は 現 先 取 引 が 含 ま れ て お り ま す。

4. 組入資産の明細

●国内(邦貨建)公社債

2016年5月30日現在の組入れはございません。

5. 1 万口当たりの費用明細

(自 2015年11月30日 至 2016年 5月30日)

項 目	2015/11/30～2016/5/30		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0.25	0.003	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
(投 信 会 社)	(0.05)	(0.001)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0.18)	(0.002)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0.02)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0.06	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0.00)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0.06)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0.31	0.004	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。